

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,391	△19.9	△150	—	228	△91.4	50	△97.2
26年3月期	21,721	△3.0	2,448	3.2	2,673	1.4	1,786	21.5
(注) 包括利益	27年3月期		549百万円(△73.7%)		26年3月期		2,089百万円(15.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.97	—	0.2	0.8	—
26年3月期	34.35	—	8.6	9.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,732	21,824	78.7	421.72
26年3月期	28,799	21,432	74.4	414.15

(参考) 自己資本 27年3月期 21,824百万円 26年3月期 21,432百万円

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,496	△1,589	△629	11,780
26年3月期	1,171	△61	△987	12,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	441	24.7	2.1
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	258	515.5	1.2
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		71.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.6	10	—	30	△32.8	0	△100.0	0.00
通 期	18,700	7.5	430	—	450	96.6	360	617.3	6.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	54,772,564株	26年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,022,118株	26年3月期	3,022,118株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,750,446株	26年3月期	52,023,001株

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,719	△21.7	△203	—	143	△94.4	△10	—
26年3月期	20,074	△2.7	2,367	8.8	2,560	8.7	1,632	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△0.19		—					
26年3月期	31.39		—					

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	26,663	—	21,055	79.0	21,055	79.0	406.88	
26年3月期	28,031	—	21,055	75.1	21,055	75.1	406.87	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,055百万円 26年3月期 21,055百万円

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,700	△1.8	△50	—	△70	—	△1.35	
通期	16,500	5.0	280	95.0	180	—	3.48	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成27年5月19日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(3) 会社の対処すべき課題	P6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P7
5. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(継続企業の前提に関する注記)	P15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P15
(会計方針の変更)	P17
(連結貸借対照表関係)	P18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P21
(セグメント情報等)	P22
(1株当たり情報)	P25
6. その他	P26
(1) 販売の状況	P26
(2) 役員の異動	P26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

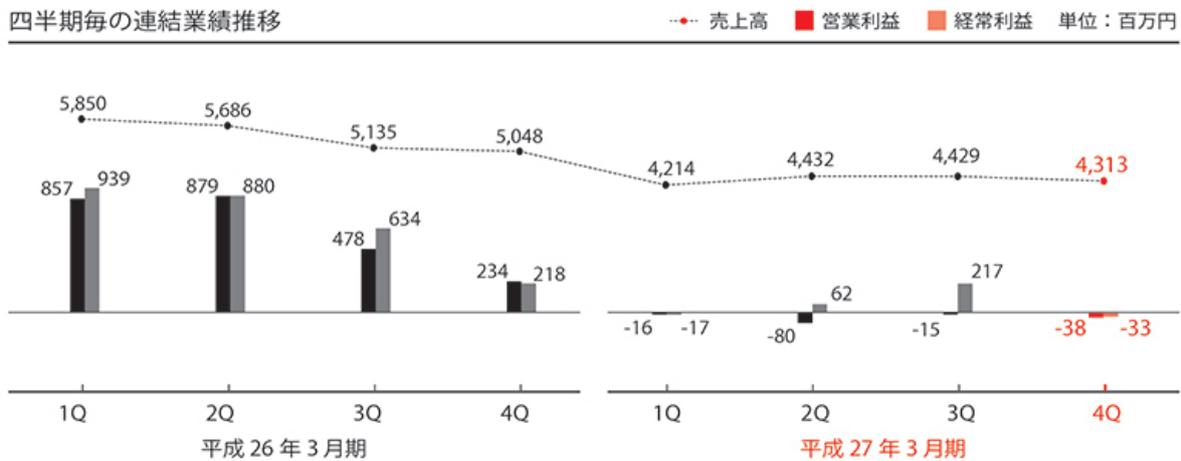
連結 [減収・減益]

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして、積極的に展開するとともに、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいりました。

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました

この結果、当連結会計年度における売上高は17,391百万円（前連結会計年度比19.9%減）、営業損失は150百万円（前連結会計年度の営業利益は2,448百万円）、経常利益は228百万円（前連結会計年度比91.4%減）、当期純利益は50百万円（同97.2%減）となりました

四半期毎の連結業績推移



セグメントごとの業績は以下のとおりです。

① 日本 [減収・減益]

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,880百万円（前連結会計年度比22.8%減）、営業損失は202百万円（前連結会計年度の営業利益は2,366百万円）となりました。

② 北米 [増収・減益]

タッチデバイス保護用ハードコートフィルムの販売は堅調に推移しましたが、北米工場でのその他製造品の販売が減少したことにより増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,731百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は37百万円（同50.5%減）となりました。

③ 東アジア [減収・減益]

タッチパネル用ハードコートフィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は520百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は44百万円（同9.8%減）となりました。

④ 欧州 [増収]

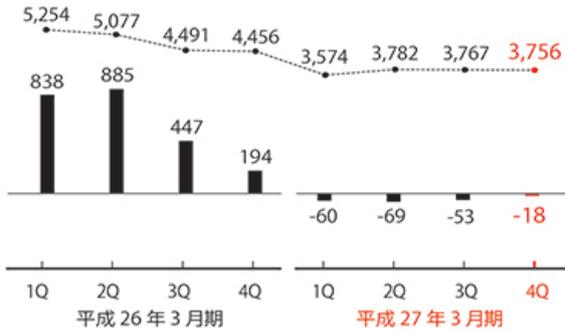
FPD-5製品 (Flat Panel Display 5品目) の販売が工程用粘着フィルム及びハードコートフィルムを中心に堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は258百万円 (前連結会計年度比48.9%増)、営業損失は16百万円 (前連結会計年度の営業損失は55百万円) となりました。

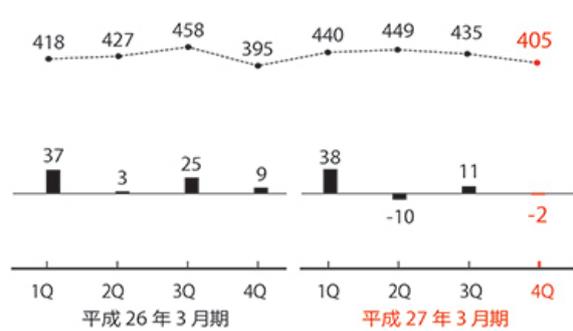
四半期毎のセグメント別業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

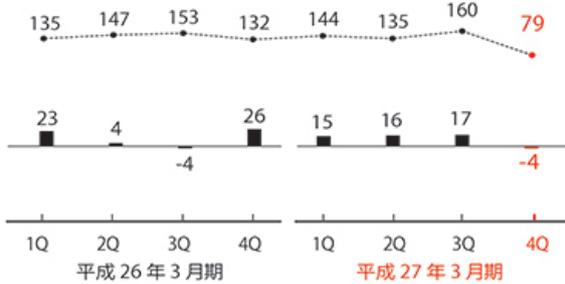
日本



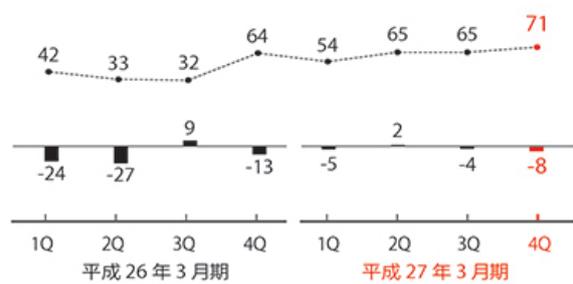
北米



東アジア



欧州



次期の見通し

当社グループは主力とする電子・工業材料事業において、中国を中心とする東アジアを最重要市場として捉えグループ現地法人と連携し、市場動向とユーザーニーズを迅速且つ、的確に取り込むべく技術サポート体制の強化を図り、営業展開、市場開拓を推進いたします。更に、グローバルな営業体制が整備されたことから、米国及び欧州市場への展開強化にも努めて参ります。

ハードコートフィルムを中心とする電子・工業材料製品は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用途向けに需要拡大が予想され、売上の増加を見込んでおります。また、当社グループは高付加価値製品を中心として生産体制を強化するとともに、品質及び利益率向上に努め増益を目指します。

さらに、当社グループは、日本及びアメリカに所在する3工場の連携を深めることにより、原材料の安定調達並びに調達コスト及び為替変動リスクの低減を図るべくグローバルな生産体制を推進して参ります。

これらの結果、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高18,700百万円、経常利益450百万円、当期純利益360百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、27,732百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少896百万円、仕掛品の減少141百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,458百万円減少し、5,908百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少156百万円、未払法人税等の減少167百万円、賞与引当金の減少100百万円、設備未払金の減少550百万円及び設備支払手形の減少203百万円を主な要因とする流動負債その他の減少759百万円、退職給付に係る負債の減少299百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、21,824百万円となりました。主な変動要因は、有価証券評価差額金の増加167百万円、為替換算調整勘定の増加280百万円、利益剰余金の減少107百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し、78.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して3.4%減少し、11,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,496百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,171百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益204百万円、減価償却費993百万円、売上債権の減少943百万円、仕入債務の増加100百万円があり、主な減少要因として、賞与引当金の減少100百万円、為替差益229百万円、法人税等の支払455百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,589百万円の資金の減少(前連結会計年度は61百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入143百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出441百万円、有形固定資産の取得による支出1,243百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは629百万円の資金の減少(前連結会計年度は987百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因として、長期借入金の返済による支出268百万円、配当金の支払額360百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	66.2	67.9	68.7	74.4	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.7	50.6	70.6	64.0	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.6	91.2	140.6	92.7	261.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ア 特定の取引先・製品・技術等への依存について

機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して市場のニーズにこたえる新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化、技術の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合、あるいは業界の技術の革新により従来の需要が激減した場合には、収益性を保つことが出来ない可能性があります。

イ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

① 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、P R T R法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤及び有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

② 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品又は技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣又は解析調査等されることを防止できない可能性があります。

ウ 重要な訴訟事件等の発生について

① 知的財産権侵害の可能性

当社は積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社及び特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

② その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

エ その他の事業等のリスクについて

① 天災、火災、事故等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループは国内外に所在するメーカーより原材料を調達し、三重県、茨城県、ジョージア州（米国）に分散所在する工場にてそれぞれ製品製造を行っております。原材料の調達先工場の所在する地域において地震等の天災あるいは、火災や爆発事故等が発生した場合は原材料調達に支障が発生し生産に影響を及ぼす可能性があります。また、同じく当社グループの工場所在地において地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合、生産活動が停止することから損益に重大な影響が生じることになります。また電力不足による電力供給の調整が行われた場合、生産活動に影響を受ける可能性があります。

② 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、経営資源の集約及び経営の効率化を図るため、連結子会社である瀋陽木本有限公司及び木本新技術（上海）有限公司を合併することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経済情勢及び業界動向の急激な変化を見据え、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発及び生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの製品は、主として電子・工業材料分野に継続的に供給されており、引き続き、拡大が期待される東アジア市場に向け事業を展開して参ります。更にグローバルな営業体制が整備されたことから、米国及び欧州市場への展開強化を進めて参ります。

グループ現地法人と連携し、この成長市場においてより収益性の高いビジネス創出を図り、環境、エネルギー、空間情報、画像処理などの新しい市場に向け新事業、新製品の開発に注力し、一層の企業価値向上を目指します。それらを基に国内外の著しい経営環境の変化を見据え、第4次中期経営計画を策定し事業を推進して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

KIMOTOグループは、急速に変化し続ける事業環境に即応し、安定的な成長を実現するため、フィルム加工及び電子・工業材料分野に偏ることなく、画像処理技術を中心とした高度なコア技術を活かして新市場開拓、新製品開発をグローバルに推進し、収益性の高いビジネスの創出を図って参ります。

① 新市場開拓と新製品開発

付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に生み出す開発体制を構築するため、全世界の開発テーマの共有化と技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、製品開発における選択と集中を積極的に進めて参ります。

②グローバル体制の整備と人材育成

成長市場へのグローバルな事業展開を推進するため、KIMOTO製品の性能・品質に関連する豊富な知識はもとより、多様な文化を理解し、コミュニケーション力の高い人材を、国籍や性別を問わず採用・育成して参ります。

また、グローバル経営の視点に立った業務ワークフローの最適化を推進し、多様化する顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	12,388
受取手形及び売掛金	5,198	4,301
商品及び製品	662	594
仕掛品	752	610
原材料及び貯蔵品	529	738
繰延税金資産	244	183
その他	145	463
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	20,184	19,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 3,131	※1 2,887
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,797	※1 1,961
土地	794	794
建設仮勘定	321	25
その他(純額)	※1 299	※1 238
有形固定資産合計	6,345	5,906
無形固定資産		
ソフトウェア	71	111
ソフトウェア仮勘定	18	17
その他	46	50
無形固定資産合計	137	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,538
繰延税金資産	640	422
長期預金	-	300
その他	331	362
貸倒引当金	△163	△201
投資その他の資産合計	2,132	2,422
固定資産合計	8,614	8,507
資産合計	28,799	27,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,459
電子記録債務	-	395
1年内返済予定の長期借入金	269	113
未払法人税等	179	11
賞与引当金	400	300
役員賞与引当金	18	-
その他	1,429	670
流動負債合計	4,992	3,950
固定負債		
長期借入金	112	-
退職給付に係る負債	2,154	1,855
長期預り金	71	71
その他	35	30
固定負債合計	2,374	1,957
負債合計	7,366	5,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	15,448	15,340
自己株式	△793	△793
株主資本合計	21,356	21,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	486
為替換算調整勘定	△62	217
退職給付に係る調整累計額	△180	△129
その他の包括利益累計額合計	75	575
純資産合計	21,432	21,824
負債純資産合計	28,799	27,732

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,721	17,391
売上原価	※1 14,424	※1 13,019
売上総利益	7,296	4,371
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	308	268
給料及び手当	1,465	1,341
賞与引当金繰入額	144	108
役員賞与引当金繰入額	18	-
退職給付費用	122	123
法定福利費	228	204
旅費交通費及び通信費	344	304
研究開発費	※2 1,145	※2 1,189
減価償却費	51	40
地代家賃	135	115
貸倒引当金繰入額	20	32
その他	863	792
販売費及び一般管理費合計	4,847	4,521
営業利益又は営業損失(△)	2,448	△150
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	21	29
受取手数料	8	1
受取ロイヤリティー	1	0
受取賃貸料	0	0
受取保険金	-	37
物品売却益	13	8
為替差益	137	282
その他	42	32
営業外収益合計	245	410
営業外費用		
支払利息	11	5
賃貸収入原価	0	0
支払補償費	-	21
その他	9	4
営業外費用合計	21	31
経常利益	2,673	228
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 0
特別利益合計	9	0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 35	※4 0
固定資産廃棄損	※5 6	※5 6
投資有価証券評価損	3	-
関係会社整理損	61	-
和解金	-	17
特別損失合計	106	24
税金等調整前当期純利益	2,575	204
法人税、住民税及び事業税	644	55
法人税等調整額	144	98
法人税等合計	788	153
少数株主損益調整前当期純利益	1,786	50
当期純利益	1,786	50
少数株主損益調整前当期純利益	1,786	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	167
為替換算調整勘定	239	280
退職給付に係る調整額	-	51
その他の包括利益合計	※6 302	※6 499
包括利益	2,089	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089	549
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	14,052	△605	20,148
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
当期純利益			1,786		1,786
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,395	△187	1,208
当期末残高	3,274	3,427	15,448	△793	21,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	255	△301	—	△46	20,102
当期変動額					
剰余金の配当					△391
当期純利益					1,786
自己株式の取得					△187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	239	△180	122	122
当期変動額合計	63	239	△180	122	1,330
当期末残高	319	△62	△180	75	21,432

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	15,448	△793	21,356
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,274	3,427	15,652	△793	21,561
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
当期純利益			50		50
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△312	-	△312
当期末残高	3,274	3,427	15,340	△793	21,249

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319	△62	△180	75	21,432
会計方針の変更による累積的影響額					204
会計方針の変更を反映した当期首残高	319	△62	△180	75	21,637
当期変動額					
剰余金の配当					△362
当期純利益					50
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	280	51	499	499
当期変動額合計	167	280	51	499	187
当期末残高	486	217	△129	575	21,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,575	204
減価償却費	904	993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,740	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,874	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△18
受取利息及び受取配当金	△40	△47
支払利息	11	5
為替差損益(△は益)	△66	△229
固定資産除売却損益(△は益)	32	6
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△348	-
売上債権の増減額(△は増加)	782	943
たな卸資産の増減額(△は増加)	284	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,488	100
その他	△104	△129
小計	2,680	1,913
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△12	△5
制限付預金への振替	△382	-
法人税等の支払額	△1,158	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△441
定期預金の払戻による収入	497	143
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,243
有形固定資産の売却による収入	556	0
投資有価証券の取得による支出	△204	-
投資有価証券の償還による収入	200	-
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	2	2
その他	22	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△409	△268
自己株式の純増減額(△は増加)	△187	-
配当金の支払額	△390	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293	△409
現金及び現金同等物の期首残高	11,896	12,189
現金及び現金同等物の期末残高	* 12,189	* 11,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、社名は以下のとおりであります。

〈在外子会社〉

KIMOTO TECH, INC.

KIMOTO AG

瀋陽木本実業有限公司

木本新技術(上海)有限公司

合 計	4社
-----	----

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、経営資源の集約及び経営の効率化を図るため、連結子会社である瀋陽木本有限公司及び木本新技術（上海）有限公司を合併することを決議しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仮決算をすることによりすべて連結決算日に一致させております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 製品及び仕掛品

当社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

b 商品及び原材料

当社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

c 貯蔵品

当社は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

b ヘッジ対象

変動金利建ての借入金の利息

③ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が318百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,190百万円	6,536百万円
機械装置及び運搬具	11,064百万円	11,759百万円
その他の有形固定資産	1,740百万円	1,718百万円
合 計	18,995百万円	20,014百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 偶発債務の内容は、次のとおりであります。

(訴訟)

当社及び連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(中国、上海)は、販売した当社製品の品質に関し重大な問題があったとして、汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司(以下、「万順」という。)より、平成25年12月10日付で、損害賠償の提訴を受け、現在係争中であります。

当社は、万順への納品物に関して、製品性能及び外観に関しても納入仕様書の規格に達していると認識しており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

①訴訟を提起した者

汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司

②損害賠償請求額

23百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	142百万円	81百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,145百万円	1,189百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0百万円	一百万円
土地	2百万円	一百万円
合 計	9百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0百万円	一百万円
合 計	35百万円	0百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	1百万円	1百万円
施設利用権 (無形固定資産その他)	0百万円	一百万円
合 計	6百万円	6百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95百万円	214百万円
組替調整額	3百万円	一百万円
税効果調整前	98百万円	214百万円
税効果額	△35百万円	△46百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	167百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	265百万円	280百万円
組替調整額	7百万円	一百万円
税効果調整前	273百万円	280百万円
税効果額	△33百万円	一百万円
為替換算調整勘定	239百万円	280百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	8百万円
組替調整額	一百万円	80百万円
税効果調整前	一百万円	89百万円
税効果額	一百万円	△38百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	51百万円
その他の包括利益合計	302百万円	499百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、当該株式分割は、平成26年4月1日を効力発生日としておりますので発行済株式の数、自己株式の数及び1株当たり配当額については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,311,006	200,053	—	1,511,059

(変動事由の概要)

単元未満株式買取請求に基づく取得 53株
取締役会決議に基づく取得 200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	208	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	182	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	27,386,282	—	54,772,564

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,511,059	1,511,059	—	3,022,118

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	※ 10	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	103	2	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、※印の1株当たり配当額は5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,711百万円	12,388百万円
預入期間3か月超の定期預金	△133百万円	△154百万円
制限付預金	△387百万円	△452百万円
現金及び現金同等物	12,189百万円	11,780百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

なお、「日本」及び「東アジア」では高機能性フィルム等の開発・製造・販売のほか、地理情報データ作成サービス及びデジタル・データ画像処理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,279	1,699	569	173	21,721	—	21,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	119	153	0	1,067	△1,067	—
計	20,074	1,818	722	173	22,789	△1,067	21,721
セグメント利益又は損失(△)	2,366	75	49	△55	2,436	12	2,448
セグメント資産	13,661	864	905	538	15,970	12,828	28,799
セグメント負債	6,845	56	34	46	6,983	382	7,366
その他の項目							
減価償却費	846	31	13	12	904	△0	904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,625	119	23	—	1,768	—	1,768

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、主にセグメント間取引消去11百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額12,828百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、投資有価証券であります。

(3)セグメント負債の調整額382百万円に含めた主なものは、親会社の長期借入金であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,880	1,731	520	258	17,391	—	17,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	139	128	—	1,106	△1,106	—
計	15,719	1,870	649	258	18,497	△1,106	17,391
セグメント利益又は損失(△)	△202	37	44	△16	△136	△13	△150
セグメント資産	12,252	1,039	1,194	524	15,011	12,721	27,732
セグメント負債	5,664	54	24	50	5,794	113	5,908
その他の項目							
減価償却費	928	50	13	0	993	—	993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	73	18	—	550	—	550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△13百万円は、主に棚卸資産調整額△28百万円、セグメント間取引消去14百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,721百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、投資有価証券であります。
- (3) セグメント負債の調整額113百万円に含めた主なものは、親会社の長期借入金であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・工業材料	グラフィックス	産業メディア	情報システム	合計
外部顧客への売上高	17,079	2,607	1,616	417	21,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
16,793	1,206	3,538	182	21,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	6,140	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・工業材料	グラフィックス	産業メディア	情報システム	合計
外部顧客への売上高	13,675	2,063	1,379	273	17,391

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
13,058	1,047	2,964	320	17,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	3,203	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	414円15銭	421円72銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,432	21,824
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,432	21,824
普通株式の発行済株式数(株)	54,772,564	54,772,564
普通株式の自己株式数(株)	3,022,118	3,022,118
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	51,750,446	51,750,446

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	34円35銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,786	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,786	50
普通株式の期中平均株式数(株)	52,023,001	51,750,446

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	17,079	1.5	13,675	△19.9
そ の 他	4,642	△16.5	3,715	△20.0
合 計	21,721	△3.0	17,391	△19.9

(2) 役員の異動

当社は平成27年1月16日付にて「社外取締役候補者の選任および役員人事に関するお知らせ」を開示していますので、「役員の異動」につきましては平成27年1月16日公表の「社外取締役候補者の選任および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。